

平成 28 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 8 0 号

平成 2 9 年 7 月 2 8 日

留 萌 市 長 高 橋 定 敏 様

留 萌 市 監 査 委 員 岩 崎 智 樹

留 萌 市 監 査 委 員 坂 本 守 正

平成 2 8 年 度 留 萌 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度留萌市水道事業会計及び留萌市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	1 1
4	財政状態について	1 2
5	資金の状況について	1 8
6	む す び	1 9

資 料

1	予算決算比較表	2 1
2	比較損益計算書	2 2
3	比較貸借対照表	2 3
4	資金運用表	2 5
5	経営状況の推移	2 6
6	経営・財務分析表	2 8
7	キャッシュ・フロー計算書	2 9

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 1
2	経営成績について	3 2
3	資本的収支について	4 3
4	財政状態について	4 4
5	資金の状況について	5 0
6	む す び	5 1

資 料

1	予算決算比較表	5 3
2	比較損益計算書	5 4
3	比較貸借対照表	5 5
4	資金運用表	5 6

5	経営状況の推移	57
6	経営・財務分析表	59
7	キャッシュ・フロー計算書	60

平成28年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成28年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月27日まで

3 審査の方法

- (1) 平成28年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在高については、3月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比率については合計100%とするため、一部調整した。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得、平成29年第1回定例会の補正（第1号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
給水件数	10,271 件	10,546 件	10,416 件	101.4	98.8
年間総配水量	3,006,765 m ³	3,064,619 m ³	3,065,375 m ³	101.9	100.0
一日平均配水量	8,238 m ³	8,396 m ³	8,398 m ³	101.9	100.0
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	620 m	634 m	623 m	100.5	98.3
配水施設整備事業	1 式	1 式	1 式	—	—
幌糠地区送水管整備事業	1 式	1 式	1 式	—	—

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額617,131,000円に対し、決算額は617,795,399円（執行率100.1%）で、664,399円の増加である。

また、支出においては予算額581,432,000円に対し、決算額は566,791,979円（執行率97.5%）、不用額は14,640,021円であり、予算の管理執行は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額117,000,000円に対し、決算額は116,999,720円（執行率100.0%）で、支出においては予算額353,656,000円に対し、決算額は350,369,784円（執行率99.1%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額233,370,064円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,842,710円、過年度分損益勘定留保資金39,993,995円、当年度分損益勘定留保資金184,533,359円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は415人の減、給水戸数は40戸の減、有収率は0.2ポイント減の81.6%となり、年間総配水量（15,338m³減）及び年間総有収水量（18,741m³減）は減少している。

施設利用率及び最大稼働率は前年と比べてほぼ横ばいとなっている。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比(%)	前々年度 対比(%)	備 考	
		28	27	26				
給水人口	人	21,577	21,992	22,431	98.1	96.2		
給水戸数	戸	10,416	10,456	10,529	99.6	98.9		
総配水量	m ³	3,065,375	3,080,713	3,074,089	99.5	99.7		
総有収水量	m ³	2,501,281	2,520,022	2,563,796	99.3	97.6		
有収率	%	81.6	81.8	83.4	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	81.6	88.9	89.1	—	—	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	74.3	75.2	59.2	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	56.7	56.9	56.9	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	76.4	75.6	96.1	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,253	1,683	1,290	74.5	97.1		
専用計量給水栓数	栓	19,924	19,916	19,974	100.0	99.7		
給水工事	新 設	件	34	36	29	94.4		117.2
	その他	件	79	81	104	97.5		76.0
	計	件	113	117	133	96.6	85.0	

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は506,423,957円で水道事業収益の87.9を占め、前年度と比較して給水戸数において40戸の減、水量において18,741m³ (0.7%) 減少しており、金額においても4,585,253円 (0.9%) の減収となっている。

この減収要因の主なものとしては、給水人口の減等による使用減によるものである。

また、使用水量の減少要因として家事用にあつては人口の減少、節水型家電製品の普及など生活様式の変化等による使用水量の減少で、営業用については景気停滞による生産活動の低下にともなう水産加工業、製造業、販売業などの使用水量の減少によるものである。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額 (円)	286,886,825	287,803,296	△ 916,471	△ 0.3
	水量 (m ³)	1,533,966	1,536,749	△ 2,783	△ 0.2
営 業 用	金額 (円)	131,844,446	136,899,662	△ 5,055,216	△ 3.7
	水量 (m ³)	590,478	612,585	△ 22,107	△ 3.6
団 体 用	金額 (円)	81,238,234	79,369,699	1,868,535	2.4
	水量 (m ³)	338,432	332,509	5,923	1.8
浴 場 用	金額 (円)	131,210	345,192	△ 213,982	△ 62.0
	水量 (m ³)	1,019	2,508	△ 1,489	△ 59.4
臨 時 用	金額 (円)	1,045,118	2,030,563	△ 985,445	△ 48.5
	水量 (m ³)	1,774	3,447	△ 1,673	△ 48.5
船 舶 用	金額 (円)	4,309,694	3,530,181	779,513	22.1
	水量 (m ³)	18,622	14,143	4,479	31.7
増 毛 町 分 水	金額 (円)	968,430	1,030,617	△ 62,187	△ 6.0
	水量 (m ³)	16,990	18,081	△ 1,091	△ 6.0
計	金額 (円)	506,423,957	511,009,210	△ 4,585,253	△ 0.9
	水量 (m ³)	2,501,281	2,520,022	△ 18,741	△ 0.7

なお、「用途別販売水量」について、既往5カ年の実績を次表に掲げたので参照されたい。

用途別販売水量比較表

年度	家事用	前年度対比	営業用	前年度対比	団体用	前年度対比	その他	前年度対比	合計	前年度対比
	m ³	%								
28	1,533,966	99.8	590,478	96.4	338,432	101.8	38,405	100.6	2,501,281	99.3
27	1,536,749	98.4	612,585	97.2	332,509	96.9	38,179	128.9	2,520,022	98.3
26	1,561,112	97.6	629,975	97.0	343,090	106.3	29,619	73.8	2,563,796	98.2
25	1,599,333	98.3	649,512	96.6	322,885	97.7	40,150	92.8	2,611,880	97.7
24	1,626,764	98.7	672,507	94.5	330,632	98.2	43,251	114.5	2,673,154	97.8

2目 その他営業収益

本収入は21,206,145円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	4,005,147円
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査手数料等）	3,390,400円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,810,598円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は48,422,418円で、前年度と比較して他会計補助金265,507円（41.7%）の増、他会計負担金2,912,122円（13.1%）の減、及び長期前受金戻入1,579,192円（7.1%）の増、雑収益1,818,524円（76.3%）の増により、751,101円（1.6%）の増加である。

なお、次表に既往3カ年の「水道事業収益年度別構成比較表」を掲げたので参照されたい。

水道事業収益年度別構成比較表

項 目		平成28年度		平成27年度		平成26年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28	27	26
営業収益	給水収益	千円 506,424	% 87.9	千円 511,009	% 88.8	千円 521,086	% 87.5	% 99.1	% 98.1	% 98.8
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	皆減
	その他営業収益	21,206	3.7	16,427	2.9	25,513	4.3	129.1	64.4	188.9
	小 計	527,630	91.6	527,436	91.7	546,599	91.8	100.0	96.5	100.7
営業外収益	他会計補助金	901	0.1	636	0.1	461	0.1	141.7	138.0	297.4
	他会計負担金	19,348	3.4	22,260	3.9	18,790	3.2	86.9	118.5	368.5
	長期前受金戻入	23,972	4.2	22,393	3.9	22,647	3.8	107.1	98.9	皆増
	雑 収 益	4,201	0.7	2,383	0.4	3,153	0.5	176.3	75.6	207.2
	小 計	48,422	8.4	47,672	8.3	45,051	7.6	101.6	105.8	664.9
特別利益	固定資産売却代金	0	0.0	0	—	0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	3,756	0.6	—	皆減	激増
	災害復旧事業債	0	0.0	0	—	0	—	—	—	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	3,756	0.6	—	皆減	激増
計		576,052	100.0	575,108	100.0	595,406	100.0	100.2	96.6	108.3

(3) 費 用

[営業費用]

1 目 取水及び浄水費 (27,909,646円)

本目については、前年度決算額27,894,931円と比較してほぼ横ばいである。主な増減は浄水場受電設備修繕等 (1,409,440円) の増となったが薬品費 (459,220円)、委託料 (530,000円) などが減である。

2 目 配水及び給水費 (85,035,777円)

本目については、前年度決算額94,253,766円と比較して9,217,989円 (9.8%) の減少である。主な増減は、委託料 (2,516,130円) の増、修繕費 (5,529,428円)、材料費 (6,458,990円) の減である。

3 目 業 務 費 (20,362,094円)

本目については、前年度決算額23,074,358円と比較して2,712,264円 (11.8%) の減少である。主なものは貸倒引当金繰入額 (2,583,444円) の減である。

4目 総 係 費 (9,633,823円)

本目については、前年度決算額13,166,948円と比較して3,533,125円 (26.8%)の減少であり、主なものは負担金 (3,341,935円) の減である。

5目 職員給与費 (94,870,795円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額で、その部門別内訳は次表に示すとおり、前年度決算額82,404,548円と比較して12,466,247円 (15.1%)の増加であり、主なものは給料 (2,570,115円)、手当 (794,694円)、嘱託職員報酬 (4,794,684円)、法定福利費 (814,804円)、及び退職給付金 (3,139,417円)の増によるものである。

なお、賃金、委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は18.0% (平成27年度15.6%、平成26年度15.3%)で、事業費用構成比においては17.7% (平成27年度15.5%、平成26年度11.1%)であり、また、職員 (平成29年3月31日現在) 1人当たり営業収益は58,626千円 (平成27年度58,604千円、平成26年度60,733千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で20,074,706円が支出されている。

業務区分	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	7,343,700円	3,754,520円	4,260,869円	13,336,452円	28,695,541円
配水・給水	1人	4,548,000円	2,774,344円	2,436,830円	6,320,028円	16,079,202円
業 務	2人	7,521,900円	3,821,783円	2,888,160円	3,389,240円	17,621,083円
総 係	4人	14,738,100円	11,215,707円	4,858,632円	1,662,530円	32,474,969円
損益勘定職員計	9人	34,151,700円	21,566,354円	14,444,491円	24,708,250円	94,870,795円

(注) 人数には嘱託職員数を含まない。

6目 減価償却費 (186,537,125円)

本目については有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額180,858,092円と比較して5,679,033円 (3.1%)の増加である。

7目 資産減耗費 (606,418円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額383,196円と比較して223,222円 (58.3%)の増加である。

8目 その他営業費用（7,960,475円）

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額5,155,056円と比較して2,805,419円（54.4%）の増加となった。

[営業外費用]

本費用の総額は78,923,897円で、前年度決算額86,029,340円と比較して7,105,443円（8.3%）の減少である。

なお、当費用の大半は企業債等にかかる支払利息77,725,604円で、その他、雑支出1,198,293円がある。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、既往3カ年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		平成28年度		平成27年度		平成26年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28	27	26
人 件 費	給 料	千円 34,152	% 6.4	千円 31,582	% 5.9	千円 31,285	% 4.2	% 108.1	% 100.9	% 104.7
	手 当	13,361	2.5	12,566	2.4	12,666	1.7	106.3	99.2	86.2
	法定福利費	13,470	2.5	12,655	2.4	13,130	1.7	106.4	96.4	101.6
	退職給付金	3,139	0.6	0	0.0	2,716	0.4	皆増	皆減	皆増
	賞与引当金繰入額	5,066	0.9	4,785	0.9	4,017	0.6	105.9	119.1	皆増
	法定福利費引当金繰入額	974	0.2	903	0.2	733	0.1	107.9	123.2	皆増
	報 酬	24,750	4.6	19,962	3.7	19,105	2.5	124.0	104.5	102.6
	賃 金	123	0.0	116	0.0	0	0.0	106.0	皆増	—
	小 計	95,035	17.7	82,569	15.5	83,652	11.2	115.1	98.7	109.9
支払利息（企業債利息）		77,726	14.6	82,155	15.5	86,942	11.6	94.6	94.5	94.7
減価償却費		186,537	34.8	180,858	34.0	180,477	24.0	103.1	100.2	103.4
資産減耗費		606	0.1	383	0.1	6,063	0.8	158.2	6.3	131.8
動 力 費		10,260	1.9	10,229	1.9	9,745	1.3	100.3	105.0	107.9
修 繕 費		42,499	7.9	46,611	8.8	44,886	6.0	91.2	103.8	127.3
材 料 費		16,593	3.1	23,052	4.3	17,845	2.4	72.0	129.2	95.9
薬 品 費		10,774	2.0	11,234	2.1	9,841	1.3	95.9	114.2	103.0
委 託 料		41,491	7.8	39,921	7.5	39,852	5.3	103.9	100.2	95.8
そ の 他		30,319	5.7	36,209	6.8	61,838	8.2	83.7	58.6	115.9
特 別 損 失		23,634	4.4	18,816	3.5	209,574	27.9	125.6	9.0	激増
計		535,474	100.0	532,037	100.0	750,715	100.0	100.6	70.9	144.7

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬・賃金	千円 95,035	% 115.1	千円 82,569	% 98.7	千円 83,652	% 109.9
経 費	動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・貸倒引当金繰入額・一般会計支出金・その他費用	151,936	90.8	167,256	117.0	142,994	101.1
償 却 費	減価償却費 資産減耗費 繰延勘定償却	187,143	103.3	181,241	79.6	227,553	110.9
支 払 利 息	企業債利息・借入金利息	77,726	94.6	82,155	94.5	86,942	94.7
特 別 損 失	特別損失	23,634	125.6	18,816	9.0	209,574	激増
合 計		535,474	100.6	532,037	70.9	750,715	144.7

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において94,713,949円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外収支の損失30,501,479円を差し引いた経常利益は64,212,470円を計上することができ、特別損益を含めた当年度純利益は40,578,713円となったところである。

この結果、前年度未処分利益剰余金の606,024,750円を加えた当年度未処分利益剰余金は646,603,463円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は116,999,720円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債44,800,000円、配水施設整備事業債24,300,000円、浄水場設備更新事業債2,700,000円、幌糠地区送水管整備事業債32,300,000円）、他会計出資金（水源開発対策整備費出資金198,372円、企業債償還元金出資金11,740,108円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金863,400円）、工事負担金（幌糠地区送水管整備事業負担金97,840円）である。

これに対し、資本的支出の総額は350,369,784円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費121,531,498円、資産購入費18,185,990円）、企業債償還元金（210,652,296円）である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は233,370,064円となっている。

(1) 資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	121,817,010	121,531,498	企業債	104,100,000	104,100,000
資産購入費		18,185,990	18,185,990	他会計出資金	11,938,000	11,938,480
企業債償還元金		210,653,000	210,652,296	他会計負担金	863,000	863,400
予備費		3,000,000	0	工事負担金	99,000	97,840
合 計		353,656,000	350,369,784	合 計	117,000,000	116,999,720

(収支不足額233,370,064円)

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、建設改良工事としての配水管布設工事等にかかる施設整備費121,531,498円及び資産購入費18,185,990円である。（配水管布設工事等については決算事業報告書中「2 工事 (1) 建設改良工事の概況 (P19)」を参照されたい。）

(3) 企業債償還元金

企業債償還元金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

資本的収支における不足額233,370,064円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（8,842,710円）、過年度分損益勘定留保資金（39,993,995円）、当年度分損益勘定留保資金（184,533,359円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は20,775,341円の増、機械及び装置は減価償却により17,661,934円の減、建設仮勘定で61,337,320円の減等により固定資産は63,807,420円の減少となり、流動資産については未収金26,264,079円、貸倒引当金16,532,743円、その他14,275,500円減となったが、現金預金73,747,691円の増となったため17,071,669円増加し、資産合計は46,735,751円（0.8%）減少し、総額において5,843,911,987円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		平成28年度末 償却未済額	平成27年度末 償却未済額	比較増減(△)	増 減 率
固 定 資 産	土 地	25,388,274	25,388,274	0	0.0
	建 物	126,125,376	129,566,986	△ 3,441,610	△ 2.7
	構 築 物	4,350,378,431	4,329,603,090	20,775,341	0.5
	機 械 及 び 装 置	257,108,532	274,770,466	△ 17,661,934	△ 6.4
	車 両 運 搬 具	809,966	1,139,102	△ 329,136	△ 28.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,501,221	3,739,900	△ 238,679	△ 6.4
	建 設 仮 勘 定	59,007,669	120,344,989	△ 61,337,320	△ 51.0
	小 計	4,822,319,469	4,884,552,807	△ 62,233,338	△ 1.3
	無形固定資産	589,118,868	590,692,950	△ 1,574,082	△ 0.3
	計	5,411,438,337	5,475,245,757	△ 63,807,420	△ 1.2
流 動 資 産	現 金 預 金	418,594,663	344,846,972	73,747,691	21.4
	未 収 金	30,452,686	56,716,765	△ 26,264,079	△ 46.3
	貸 倒 引 当 金	△ 17,838,126	△ 1,305,383	△ 16,532,743	1,266.5
	貯 蔵 品	1,124,027	727,727	396,300	54.5
	そ の 他	140,400	14,415,900	△ 14,275,500	△ 99.0
	計	432,473,650	415,401,981	17,071,669	4.1
合 計	5,843,911,987	5,890,647,738	△ 46,735,751	△ 0.8	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度に比し固定資産構成比率は低下し、流動資産構成比率が上昇と比率に若干の変動があるが、ほぼ横ばいとなっている。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書（P13）」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は432,473,650円で、前年度と比較して17,071,669円(4.1%)の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 413,920,547円 他行預金 4,584,116円 現金 90,000円				418,594,663円	
区 分		平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
未 収 金	営業未収	給水収益 (水道料金)	8,055,315	4,598,773	4,173,731	13,415,988	30,243,807
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業 収益	0	0	0	152,200	152,200
		小計	8,055,315	4,598,773	4,173,731	13,568,188	30,396,007
	営業外未収		0	0	0	56,679	56,679
	資本 的未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	計		8,055,315	4,598,773	4,173,731	13,624,867	30,452,686
	貸倒引当金						△ 17,838,126
貯 蔵 品		棚卸資産（口径50m/m以上～数量29）				1,124,027	
前 払 費 用						140,400	
合 計						432,473,650	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の7.0%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される30,452,686円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目		調 定 額	収 入 額	不納欠損	未 収 額	収納率	
収益的収入	営業収益	現年度分	569,180,997	555,612,809	0	13,568,188	97.6
		過年度分	39,624,750	18,119,326	4,677,605	16,827,819	45.7
		小 計	608,805,747	573,732,135	4,677,605	30,396,007	94.2
	営業外収益	現年度分	48,614,249	48,557,570	0	56,679	99.9
		過年度分	11,346,900	11,346,900	0	0	100.0
		小 計	59,961,149	59,904,470	0	56,679	99.9
資本的収入	企業債	現年度分	104,100,000	104,100,000	0	0	100.0
	他会計出資金	現年度分	11,938,480	11,938,480	0	0	100.0
	他会計負担金	現年度分	863,400	863,400	0	0	100.0
	国庫補助金	過年度分	5,680,000	5,680,000	0	0	100.0
	工事負担金	現年度分	97,840	97,840	0	0	100.0
	小 計		122,679,720	122,679,720	0	0	100.0
合 計	現年度分		734,794,966	721,170,099	0	13,624,867	98.1
	過年度分		56,651,650	35,146,226	4,677,605	16,827,819	62.0
	合 計		791,446,616	756,316,325	4,677,605	30,452,686	95.6

前表の未収金は30,452,686円となっている。

また、未収金全体の99.3%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分13,415,988円及び平成27年度から繰り越された過年度分16,827,819円の合計額30,243,807円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分1,000,987円（前年度未収金14,416,975円）の減、過年度分8,293,971円（前年度未収金25,121,790円）の減となり、合計で9,294,958円の減少となったところである。

平成28年度においては、人口減少を反映し、水道料金の収入額は対前年度比で3,950,066円（0.7%）減少しているものの、調定額も対前年度比で4,951,053円（0.9%）減少していることから、相対的に現年度未収金は減少傾向にある。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は1,124,027円で、前年度と比較すると396,300円（54.5%）の増加である。

③ 前払費用

これは、平成28年度中に支払った平成29年度分保険料である。

④ 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権（料金の未収金）の価値を明らかにする評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、今年度末17,838,126円の残高となっている。

(2) 負債について

負債の総額は4,176,922,434円で、前年度と比較して99,252,944円（2.3%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目		現 在 高		比較増減(△)	増減率	
		平成28年度末	平成27年度末			
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	円 3,166,092,902	円 3,282,281,922	円 △ 116,189,020	% △ 3.5
		その他の企業債	12,776,142	15,946,312	△ 3,170,170	△ 19.9
	引当金	退職給付引当金	53,701,475	66,966,365	△ 13,264,890	△ 19.8
		一般会計支出金引当金	37,409,375	40,282,270	△ 2,872,895	△ 7.1
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	220,289,020	207,491,615	12,797,405	6.2
		その他の企業債	3,170,170	3,160,681	9,489	0.3
	未払金	営業未払金	19,507,655	20,715,757	△ 1,208,102	△ 5.8
		営業外未払金	21,696,100	0	21,696,100	—
		その他未払金	23,134,766	9,489,312	13,645,454	143.8
		小 計	64,338,521	30,205,069	34,133,452	113.0
	賞与引当金		5,066,400	6,021,352	△ 954,952	△ 15.9
	法定福利費引当金		974,174	1,133,939	△ 159,765	△ 14.1
	預り金 (その他流動負債)		47,642,520	34,213,379	13,429,141	39.3
	繰延収益		565,461,735	588,472,474	△ 23,010,739	△ 3.9
合 計		4,176,922,434	4,276,175,378	△ 99,252,944	△ 2.3	

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債3,178,869,044円、引当金91,110,850円合計で3,269,979,894円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応

じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分している。

退職給付引当金は、今年度中に引当てられた額に取崩し額（退職手当）を控除した額13,264,890円の減、年度末残高53,701,475円、同様に一般会計支出金引当金は、2,872,895円の減、年度末残高37,409,375円となっている。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は341,480,805円で、その内訳は、企業債223,459,190円、未払金64,338,521円、賞与引当金5,066,400円、法定福利費引当金974,174円、その他流動負債47,642,520円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 用	
未 払 金	営業未払金	取水及び浄水費	9,638,016 円	13 件
		配水及び給水費	7,222,112	27 件
		業 務 費	1,687,291	18 件
		総 係 費	820,450	20 件
		職員給与費	139,786	7 件
		小 計	19,507,655	85 件
	未営業未払金外	消費税及び地方消費税	21,696,100	1 件
		雑 支 出	0	0 件
		小 計	21,696,100	1 件
	未その他	施設整備費	14,305,766	9 件
		財産購入費	8,829,000	1 件
		小 計	23,134,766	10 件
	計		64,338,521	96 件
	預 り 金	預り諸税	127,200	{ 保管有価証券 0円 金融機関 0円
		社会保険料	315,293	
保証金		0		
水道料金還付未済金		14,076		
下水道使用料		47,185,951		
計		47,642,520		
合 計		111,981,041		

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額588,472,474円に当年度発生額19,649,040円を加え、収益化額23,971,979円、振替額18,687,800円を差し引き本年度決算額は565,461,735円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額11,938,480円、利益剰余金の増加額40,578,713円により、合計52,517,193円（3.3%）増加して、総額で1,666,989,553円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
資本金	資本金(他会計出資金)	699,742,121	687,803,641	11,938,480	1.7	
剰余金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0.0
		受贈財産評価額	29,046,266	29,046,266	0	0.0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0.0
		国庫補助金	0	0	0	—
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0.0
		小計	99,643,969	99,643,969	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	113,000,000	113,000,000	0	0.0
		建設改良積立金	108,000,000	108,000,000	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	646,603,463	606,024,750	40,578,713	6.7
		小計	867,603,463	827,024,750	40,578,713	4.9
計		967,247,432	926,668,719	40,578,713	4.4	
合 計		1,666,989,553	1,614,472,360	52,517,193	3.3	

前表の結果から、前年度と比較すると52,517,193円の増加となったところである。

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は、大きな変動はないことから、引き続き財務の長期健全性が危惧されるところである。

(4) 流動資産と流動負債の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益40,578,713円、減価償却費等内部留保資金178,833,170円により219,411,883円の資金剰余となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により233,370,064円の資金不足を生じ、これを差し引いた13,958,181円が運転資金の減少となり、本年度末における運転資金は338,330,735円となっている。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、40,578,713円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（受取利息及び配当金～その他流動負債の増減額）により、資金は279,961,512円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得で118,241,145円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入6,641,240円の増額により、111,600,005円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入116,038,480円があったが、企業債償還による210,652,296円の支出により、94,613,816円の資金減少となっている。

その結果、当年度は73,747,691円の資金増となり、資金期末残高は418,594,663円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	279,961,512 円	183,612,939 円	96,348,573 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△111,600,005	△440,730,788	329,130,783
財務活動による キャッシュ・フロー	△94,613,816	243,728,221	△338,342,037
資金増減額	73,747,691	△13,389,628	87,137,319
資金期首残高	344,846,972	358,236,600	△13,389,628
資金期末残高	418,594,663	344,846,972	73,747,691

6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

平成28年度収益的収支においては、6,421万円の経常利益となったが、これは前年度と比較し232万円の増加となっている。その主な内訳は営業収益が19万円の増加、営業外収益で75万円の増となっている。

営業費用では職員の異動等による職員給与費1,246万円増、修繕料552万円の減、沖見配水場2号配水池完成に伴う減価償却費567万円の増となっている。また、営業外費用では、企業債利息441万円の減、不用品売却原価291万円の減となり、この経常利益に特別損失を加味した純利益は4,057万円となったところである。

収支状況については、水道事業収益において87.9%を占める給水収益（税抜き）は、使用水量の減少で収入額では458万円の減少となったが、その他収入の増により収益全体では94万円の増加となっている。

また、費用については、特別損失前年度比481万円の増となり、費用全体では前年度比343万円の増加となっている。

水道事業の設備については、耐用年数を超えた設備、配水管が多く、中には水道事業が開始された昭和3年当時の設備も使用している。また、昭和20年、30年代に建設された施設や送水・配水・給水管も昭和40年代に建設されたものがあるため、老朽化が進み漏水の発生、漏水事故がたびたび発生していることから、未然防止からも改修事業が必要不可欠であり、安定した水道水の供給や災害時に対応できる施設整備が急務となっている。

近年、長引く地域経済の低迷や人口減により、営業休止、倒産が相次ぎ、雇用環境の悪化などを背景に給水収益の減少は大きな懸念材料と言える。

また、未収金においてはコンビニ収納や給水停止等の収納対策の強化をしていることから、平成28年度営業未収金では現年度分1,357万円、過年度分1,682万円で合計3,039万円程度であり前年度対比で929万円程度減少した。

このことから、未収金の解消は改善されているが、引き続き留萌市債権管理条例を準用した水道事業給水条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策の強化、納付しやすい環境づくりなど、さらなる収納の向上対策を図ることが必要である。

最後に、人口減少及び社会経済状況の影響による産業構造の変化により、従来と異なる水需要、料金収入などの環境下において、今後も安全で良質な水道水を安定的に供給していくためには、効率的な組織運営や財源確保の下での災害等に備えた施設の計画的な更新を行う

など、市民理解を得ながら、時代に即した事業運営に努められるよう望むものである。

なお、本審査の参考とするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	599,599,000	617,131,000	100.0	(41,742,879) 617,795,399	100.0	100.1	1 水道事業費用	574,155,000	581,432,000	100.0	(31,318,172) 566,791,979	100.0	97.5
(1) 営業収益	555,211,000	568,689,000	92.2	(41,550,895) 569,180,997	92.1	100.1	(1) 営業費用	467,661,000	451,111,000	77.6	(9,545,229) 442,461,382	78.0	98.1
(2) 営業外収益	44,388,000	48,442,000	7.8	(191,984) 48,614,402	7.9	100.4	(2) 営業外費用	97,494,000	100,760,000	17.3	(21,772,943) 100,696,840	17.8	99.9
(3) 特別利益	0	0	0.0	0	0.0	—	(3) 特別損失	5,000,000	25,561,000	4.4	(0) 23,633,757	4.2	92.5
							(4) 予備費	4,000,000	4,000,000	0.7	(0) 0	0.0	0.0
合 計	599,599,000	617,131,000	100.0	(41,742,879) 617,795,399	100.0	100.1	合 計	574,155,000	581,432,000	100.0	(31,318,172) 566,791,979	100.0	97.5

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	170,667,000	117,000,000	33.1	(0) 116,999,720	33.4	100.0	1 資本的支出	408,144,000	353,656,000	100.0	(8,842,710) 350,369,784	100.0	99.1
(1) 企業債	157,200,000	104,100,000	29.4	(0) 104,100,000	29.7	100.0	(1) 建設改良費	194,491,000	140,003,000	39.6	(8,842,710) 139,717,488	39.9	99.8
(2) 他会計出資金	11,938,000	11,938,000	3.4	(0) 11,938,480	3.4	100.0	(2) 企業債償還金	210,653,000	210,653,000	59.6	(0) 210,652,296	60.1	100.0
(3) 他会計負担金	1,500,000	863,000	0.3	(0) 863,400	0.3	100.0	(3) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.8	(0) 0	0.0	0.0
(4) 工事負担金	29,000	99,000	0.0	(0) 97,840	0.0	98.8							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	144,200,000	58,522,000	16.5	39,993,995	11.4	68.3						
	当年度分損益 勘定留保資金	80,358,000	169,251,000	47.9	184,533,359	52.7	109.0						
	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	12,919,000	8,883,000	2.5	8,842,710	2.5	99.5						
合 計	408,144,000	353,656,000	100.0	(0) 350,369,784	100.0	99.1	合 計	408,144,000	353,656,000	100.0	(8,842,710) 350,369,784	100.0	99.1

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) (2) 資本的収支 予算現額 (A) 欄は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	年 度 比 較		
				(A) - (B)	(A) - (C)	
営業収益	給水収益	506,423,957	511,009,210	521,085,685	△ 4,585,253	△ 14,661,728
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	その他営業収益	21,206,145	16,427,021	25,513,412	4,779,124	△ 4,307,267
	計	527,630,102	527,436,231	546,599,097	193,871	△ 18,968,995
営業費用	取水及び浄水費	27,909,646	27,894,931	27,177,250	14,715	732,396
	配水及び給水費	85,035,777	94,253,766	86,323,293	△ 9,217,989	△ 1,287,516
	業 務 費	20,362,094	23,074,358	16,441,210	△ 2,712,264	3,920,884
	総 係 費	9,633,823	13,166,948	9,518,366	△ 3,533,125	115,457
	職員給与費	94,870,795	82,404,548	83,604,364	12,466,247	11,266,431
	減価償却費	186,537,125	180,858,092	180,477,178	5,679,033	6,059,947
	資産減耗費	606,418	383,196	6,063,084	223,222	△ 5,456,666
	その他営業費用	7,960,475	5,155,056	2,521,004	2,805,419	5,439,471
計	432,916,153	427,190,895	412,125,749	5,725,258	20,790,404	
営業利益 (△損失)	94,713,949	100,245,336	134,473,348	△ 5,531,387	△ 39,759,399	
営業外収益	他会計補助金	901,705	636,198	460,672	265,507	441,033
	他会計負担金	19,347,721	22,259,843	18,790,184	△ 2,912,122	557,537
	長期前受金戻入	23,971,979	22,392,787	22,646,712	1,579,192	1,325,267
	雑 収 益	4,201,013	2,382,489	3,153,170	1,818,524	1,047,843
	計	48,422,418	47,671,317	45,050,738	751,101	3,371,680
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	77,725,604	82,154,855	86,941,784	△ 4,429,251	△ 9,216,180
	繰延勘定償却	0	0	41,013,000	0	△ 41,013,000
	雑 支 出	1,198,293	3,874,485	1,060,585	△ 2,676,192	137,708
	計	78,923,897	86,029,340	129,015,369	△ 7,105,443	△ 50,091,472
経 常 収 益	576,052,520	575,107,548	591,649,835	944,972	△ 15,597,315	
経 常 費 用	511,840,050	513,220,235	541,141,118	△ 1,380,185	△ 29,301,068	
経常利益 (△損失)	64,212,470	61,887,313	50,508,717	2,325,157	13,703,753	
特別損益	特別利益	0	0	3,756,635	0	△ 3,756,635
	特別損失	23,633,757	18,816,360	209,573,861	4,817,397	△ 185,940,104
総 収 益	576,052,520	575,107,548	595,406,470	944,972	△ 19,353,950	
総 費 用	535,473,807	532,036,595	750,714,979	3,437,212	△ 215,241,172	
固定負債引当金	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (△損失)	40,578,713	43,070,953	△ 155,308,509	△ 2,492,240	195,887,222	

比較貸借対照表

項 目		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	4,822,319,469	4,884,552,807	4,552,218,698	△ 62,233,338	270,100,771
	(減価償却累計額)	(△ 3,946,073,943)	(△ 3,844,351,871)	(△ 3,688,376,067)	△ 101,722,072	△ 257,697,876
	無形固定資産	589,118,868	590,692,950	591,972,032	△ 1,574,082	△ 2,853,164
	計	5,411,438,337	5,475,245,757	5,144,190,730	△ 63,807,420	267,247,607
流 動 資 産	現金預金	418,594,663	344,846,972	358,236,600	73,747,691	60,358,063
	未 収 金	30,452,686	56,716,765	63,456,061	△ 26,264,079	△ 33,003,375
	貸倒引当金	△ 17,838,126	△ 1,305,383	△ 13,982,288	△ 16,532,743	△ 3,855,838
	貯 蔵 品	1,124,027	727,727	3,438,376	396,300	△ 2,314,349
	前払消費税	0	14,415,900	0	△ 14,415,900	0
	その他流動資産	140,400	0	50,000	140,400	90,400
	計	432,473,650	415,401,981	411,198,749	17,071,669	21,274,901
資 産 合 計		5,843,911,987	5,890,647,738	5,555,389,479	△ 46,735,751	288,522,508

比較貸借対照表

項 目		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	3,178,869,044	3,298,228,234	3,169,080,530	△ 119,359,190	9,788,514
	引当金	91,110,850	107,248,635	123,989,620	△ 16,137,785	△ 32,878,770
	計	3,269,979,894	3,405,476,869	3,293,070,150	△ 135,496,975	△ 23,090,256
流動負債	企業債	223,459,190	210,652,296	197,496,364	12,806,894	25,962,826
	未払金	64,338,521	30,205,069	31,667,215	34,133,452	32,671,306
	引当金	6,040,574	7,155,291	6,635,654	△ 1,114,717	△ 595,080
	前受金	0	0	0	0	0
	その他流動負債	47,642,520	34,213,379	37,261,613	13,429,141	10,380,907
	計	341,480,805	282,226,035	273,060,846	59,254,770	68,419,959
繰延収益	工事負担金等長期前受金	565,461,735	569,784,674	495,494,661	△ 4,322,939	69,967,074
	建設仮勘定長期前受金	0	18,687,800	23,787,000	△ 18,687,800	△ 23,787,000
	計	565,461,735	588,472,474	519,281,661	△ 23,010,739	46,180,074
資本金	自己資本金	699,742,121	687,803,641	586,379,056	11,938,480	113,363,065
	計	699,742,121	687,803,641	586,379,056	11,938,480	113,363,065
剰余金	資本剰余金	99,643,969	99,643,969	99,643,969	0	0
	利益剰余金 (△欠損金)	867,603,463	827,024,750	783,953,797	40,578,713	83,649,666
	計	967,247,432	926,668,719	883,597,766	40,578,713	83,649,666
負債資本合計		5,843,911,987	5,890,647,738	5,555,389,479	△ 46,735,751	288,522,508

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	40,578,713
		内部留保資金等補填可能財源	178,833,170
		減価償却費	186,537,125
		資産減耗費	
		固定資産除却費	6,975,941
		退職給付引当金	△ 16,137,785
		賞与引当金	352,493
		貸倒引当金	16,532,743
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	8,842,710
		固定資産評価益	△ 298,078
		長期前受金戻入	△ 23,971,979
収益的収支の資金剰余	219,411,883		
資本的支出	350,369,784	資本的収入	116,999,720
建設改良費	139,717,488	企業債	104,100,000
企業債償還金	210,652,296	他会計出資金	11,938,480
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	863,400
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	0
予備費	0	工事負担金	97,840
		資本的収支の資金不足	233,370,064
運転資金の増加	△ 13,958,181		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成28年度	平成27年度	運転資金の増減(△)
流動資産	450,311,776	416,707,364	33,604,412
現金・預金	418,594,663	344,846,972	73,747,691
未収金	30,452,686	56,716,765	△ 26,264,079
貯蔵品	1,124,027	727,727	396,300
前払消費税	0	14,415,900	△ 14,415,900
その他流動資産	140,400	0	140,400
流動負債	111,981,041	64,418,448	47,562,593
未払金	64,338,521	30,205,069	34,133,452
その他流動負債	47,642,520	34,213,379	13,429,141
運転資金	338,330,735	352,288,916	△ 13,958,181

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	備 考
総 収 益 A	576,052	575,108	595,406	
經常収益 (a)	576,052	575,108	591,650	
うち 営業収益	527,630	527,436	546,599	
うち うち給水収益	506,424	511,009	521,086	
他会計負担金	43,320	44,653	41,437	
長期前受金戻入				
総 費 用 B	535,474	532,037	750,715	
經常費用 (b)	511,840	513,220	541,141	
うち 営業費用	432,916	427,191	412,126	
うち 給与費	94,871	82,405	83,604	
減価償却費	186,537	180,858	180,477	
支払利息	77,726	82,155	86,942	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a)-(b)	64,212	61,888	50,509	
純利益 (△損失) (A-B)	40,578	43,071	△ 155,309	
当年度未処分利益剰余金	646,603	606,025	562,954	
經常収支比率	112.5	112.1	109.3	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	107.6	108.1	79.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	121.9	123.5	132.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	18.0	15.6	15.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	21.9	19.3	20.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資本的支出	建設改良費	139,718	571,671	121,057	△ 75.6	
	企業債償還金	210,652	197,497	188,609	6.7	
	うち、建設改良費のための企業債償還金	207,491	194,345	185,467	6.8	
	その他	0	0	0	—	
	計 A	350,370	769,168	309,666	△ 54.4	
同上財源	内部資金 (a)	571,701	588,648	582,076	△ 2.9	
	外部資金 (b)	117,000	532,809	83,842	△ 78.0	
	外部資金のうち	(b) 企業債	104,100	339,800	48,300	△ 69.4
		うち、建設改良のための企業債	104,100	339,800	48,300	△ 69.4
		他会計出資金	11,939	101,425	13,311	△ 88.2
		他会計負担金	863	1,145	20,050	△ 24.6
		国庫補助金	0	90,354	2,181	△ 100.0
		工事負担金	98	85	0	15.3
		その他資金	0	0	0	—
計 (a)+(b) B	688,701	1,121,457	665,918	△ 38.6		
一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—		
翌年度繰越額 (B-A)	338,331	352,289	356,252	△ 4.0		

(注) 内部資金=補てん財源合計額

経営・財務分析表

項目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	算出基礎
供給単価	円	202.47	202.78	203.25	給水収益 506,423,957
					年間総有収水量 2,501,281
給水原価	円	195.05	193.62	202.24	経常費用 511,840,050
					受託工事部門経費等 23,971,979
					年間総有収水量 2,501,281
回収率	%	103.80	104.73	100.50	供給単価 202.47
					給水原価 195.05
					×100
職員1人当り給水人口	人	2,397	2,444	2,492	給水人口 21,577
					損益勘定所属職員数 9
職員1人当り有収水量	m ³	277,920	280,002	284,866	年間総有収水量 2,501,281
					損益勘定所属職員数 9
職員1人当り営業収益	千円	58,626	58,604	60,733	営業収益 527,630,102
					損益勘定所属職員数 9
有収水量1万m ³ 当り損益勘定所属職員数	人	13.13	13.07	12.81	損益勘定所属職員数 9
					1日当り有収水量 6,853
					×10,000
有収水量1万m ³ 当り取・浄・配水関係職員数	人	4.38	5.81	5.69	取・浄・配水関係職員数 3
					1日当り有収水量 6,853
					×10,000
固定資産構成比率	%	92.60	92.95	92.60	固定資産 5,411,438,337
					総資産 5,843,911,987
					×100
流動資産構成比率	%	7.40	7.05	7.40	流動資産 432,473,650
					総資産 5,843,911,987
					×100
固定負債構成比率	%	55.96	57.81	59.28	固定負債 3,269,979,894
					負債資本合計 5,843,911,987
					×100
流動負債構成比率	%	5.84	4.79	4.92	流動負債 341,480,805
					負債資本合計 5,843,911,987
					×100
自己資本構成比率	%	38.20	37.40	35.81	自己資本(注2) 2,232,451,288
					負債資本合計 5,843,911,987
					×100
固定資産対長期資本比率	%	98.35	97.63	97.38	固定資産 5,411,438,337
					長期資本(注3) 5,502,431,182
					×100
固定比率	%	242.40	248.54	258.60	固定資産 5,411,438,337
					自己資本(注2) 2,232,451,288
					×100
流動比率	%	126.65	147.19	150.59	流動資産 432,473,650
					流動負債 341,480,805
					×100
当座比率	%	126.28	142.28	154.43	現金預金+未収金-貸倒引当金 431,209,223
					流動負債 341,480,805
					×100
現金比率	%	122.58	122.19	131.19	現金預金 418,594,663
					流動負債 341,480,805
					×100

(注) 1 本年度決算審査より、「自己資本構成比率」の分子、「固定資産対長期資本比率」及び「固定比率」の分母に繰延収益を含んで算出している。

2 自己資本(2,232,451,288) = 資本金(699,742,121) + 剰余金(967,247,432) + 繰延収益(565,461,735)

3 長期資本(5,502,431,182) = 自己資本(2,232,451,288) + 固定負債(3,269,979,894)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 28 年 度 (A)	平成 27 年 度 (B)	年 度 比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	279,961,512	183,612,939	96,348,573
当年度純利益	40,578,713	43,070,953	△ 2,492,240
減価償却費	186,537,125	180,858,092	5,679,033
固定資産評価益	△ 298,078	0	△ 298,078
固定資産除却費	6,975,941	19,144,788	△ 12,168,847
長期前受金戻入額	△ 23,971,979	△ 22,392,787	△ 1,579,192
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	77,725,604	82,154,855	△ 4,429,251
引当金の増減額 (△は減少)	747,451	△ 27,641,772	28,389,223
未収金の増減額 (△は増加)	20,584,079	6,739,296	13,844,783
未払金の増減額 (△は減少)	21,499,919	△ 1,462,146	22,962,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 396,300	2,710,649	△ 3,106,949
その他流動資産の増減額 (△は増加)	14,275,500	△ 14,365,900	28,641,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,429,141	△ 3,048,234	16,477,375
小 計	357,687,116	265,767,794	91,919,322
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 77,725,604	△ 82,154,855	4,429,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,600,005	△ 440,730,788	329,130,783
有形固定資産の取得による支出	△ 118,241,245	△ 532,314,388	414,073,143
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	5,680,000	90,354,000	△ 84,674,000
他会計からの繰入金による収入	961,240	1,229,600	△ 268,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,613,816	243,728,221	△ 338,342,037
一時借入れによる収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,100,000	339,800,000	△ 235,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,652,296	△ 197,496,364	△ 13,155,932
他会計からの出資による収入	11,938,480	101,424,585	△ 89,486,105
4 資金増減額	73,747,691	△ 13,389,628	87,137,319
5 資金期首残高	344,846,972	358,236,600	△ 13,389,628
6 資金期末残高	418,594,663	344,846,972	73,747,691

(注) 本表は、間接法により作成している。

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得、平成29年第1回定例会の補正（第2号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	210,789 人	200,582 人	198,502 人	94.2	99.0
(ア) 入院	82,582 人	72,696 人	71,692 人	86.8	98.6
(イ) 外来	128,207 人	127,886 人	126,810 人	98.9	99.2

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（1）」に示すとおり、収入においては予算額5,330,895,000円に対し、決算額は5,213,301,877円（執行率97.8%）であった。

また、支出においては予算額5,863,269,000円に対し、決算額は5,697,040,619円（執行率97.2%）で、不用額は166,228,381円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（2）」に示すとおり、収入においては予算額420,115,000円に対し、決算額は414,712,000円（執行率98.7%）で、支出においては予算額643,066,000円に対し、決算額640,642,490円（執行率99.6%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額225,930,490円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額435,664円、当年度分損益勘定留保資金77,136,289円をもって補てんし、なお不足する148,358,537円は一時借入金で措置されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較し入院4,339人、外来276人がそれぞれ減少となり、合計で4,615人(2.3%)の減少となった。

業 務 量 比 較

項 目	単 位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考		
		28	27	26					
病 床 数	床	354	354	354			一般病床248、一般病床(休床)52、療養(回リハ)病床35、療養病床(休床)15、感染症病床4		
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	【365日】 71,692	【366日】 76,031	【365日】 82,650	94.3	86.7	【年間延日数】 年間延
		1 日 平 均	人	196.4	207.7	226.4	94.6	86.7	
	外 来	年 計	人	【243日】 126,810	【243日】 127,086	【245日】 130,610	99.8	97.1	【年間延日数】 年間延
		1 日 平 均	人	521.9	523.0	533.1	99.8	97.9	
	計	年 計	人	198,502	203,117	213,260	97.7	93.1	年間延
		1 日 平 均	人	718.3	730.7	759.5	98.3	94.6	
病床利用率	%	56.1	59.4	64.7			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$		
外来入院患者比率	%	176.9	167.2	158.0			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$		
医師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	人	6.6	6.9	6.2	95.7	106.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外 来	人	11.6	11.6	9.8	100.0	118.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	人	0.6	0.7	0.7	85.7	85.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外 来	人	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年 度 末 職 員 数	医 師	人	23	20	26	115.0	88.5	臨時職員5人含む	
	看護部門	人	295	291	291	101.4	101.4	嘱託・パート等120人含む	
	医療技術部門	人	69	70	75	98.6	92.0	嘱託・パート等10人含む	
	事務部門	人	32	27	28	118.5	114.3	嘱託・パート等13人含む	
	給食部門	人	2	2	2	100.0	100.0	業務委託により管理栄養士2名のみとなる	
	そ の 他	人	32	37	38	86.5	84.2	保育職員等嘱託・パート等26人含む	
計	人	453	447	460	101.3	98.5			

(注) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

当期の事業収益は5,198,901,112円で、前年度実績5,444,673,987円と比較し245,772,875円(4.5%)の減少となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事 業 収 益 目 別 内 訳

項 目		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
医 業 収 益	入院収益	2,674,204,297 ^円	2,772,562,366 ^円	△ 98,358,069 ^円	△ 3.5 [%]
	外来収益	1,298,110,744	1,378,995,258	△ 80,884,514	△ 5.9
	他会計負担金	134,791,000	70,538,000	64,253,000	91.1
	その他医業収益	190,626,243	198,767,696	△ 8,141,453	△ 4.1
	計	4,297,732,284	4,420,863,320	△ 123,131,036	△ 2.8
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	250	250	0	0.0
	患者外給食収益	1,487,974	1,576,834	△ 88,860	△ 5.6
	他会計補助及び負担金	420,227,000	488,286,000	△ 68,059,000	△ 13.9
	道補助金	29,875,000	27,605,000	2,270,000	8.2
	保育施設収益	1,422,602	1,993,519	△ 570,917	△ 28.6
	長期前受金戻入	76,837,311	85,015,471	△ 8,178,160	△ 9.6
	引当金戻入益	297,263,947	128,394,034	168,869,913	131.5
	寄附金	0	100,000	△ 100,000	皆減
	その他医業外収益	23,194,389	24,345,159	△ 1,150,770	△ 4.7
	計	850,308,473	757,316,267	92,992,206	12.3
特 別 利 益	その他特別利益	50,000,000	266,109,000	△ 216,109,000	△ 81.2
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	860,355	385,400	474,955	123.2
	計	50,860,355	266,494,400	△ 215,634,045	△ 80.9
合 計		5,198,901,112	5,444,673,987	△ 245,772,875	△ 4.5

[医業収益] (診療所医業収益含)

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,674,204,297円で、前年度と比較して98,358,069円(3.5%)の減少となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,298,110,744円で、前年度と比較して80,884,514円(5.9%)の減少である。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は134,791,000円で、救急医療の確保及び保健衛生行政に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して64,253,000円(91.1%)の増加であり、この要因は前年度医業外収益に措置した小児・二次救急医療に係る繰出金を本目に移動して措置したことによる増加である。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は190,626,243円で、前年度と比較して8,141,453円(4.1%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

そ の 他 医 業 収 益 内 訳

節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	7,318,450 ^円	8,279,111 ^円	△ 960,661 ^円	△ 11.6 [%]
公衆衛生活動収益	85,040,108	81,276,644	3,763,464	4.6
医療相談収益	15,718,876	14,154,020	1,564,856	11.1
受託診療収益	9,940,919	9,986,462	△ 45,543	△ 0.5
受託検査収益	4,347,490	14,197,664	△ 9,850,174	△ 69.4
その他医業収益	68,260,400	70,873,795	△ 2,613,395	△ 3.7
計	190,626,243	198,767,696	△ 8,141,453	△ 4.1

受託検査収益の減少要因は、医育大学連携の請負検査業務終了によるもの、室料差額収益及びその他医業収益の減は患者数減少によるものである。

[医業外収益]

本年度の本項決算額は850,308,473円で、前年度と比較して92,992,206円（12.3%）の増加であり、これらの主なものは、小児・二次救急医療に係る繰出金を医業収益に移動して措置したこと等により68,059,000円、長期前受金戻入の8,178,160円等の減少があったものの、賞与、手当引当金の処理方式の変更等による引当金戻入益168,869,913円の増、新規道補助事業による道補助の2,270,000円増加等により全体で増収となったものである。

[特別利益]

当利益は50,860,355円であり、前年度と比較して215,634,045円（80.9%）減少している。その主な要因は、公立病院特例債償還元金補助金終了による繰出金の減によるものである。

(3) 費用

当期の事業費用は5,684,800,697円で、前年度実績5,464,598,016円と比較して220,202,681円（4.0%）の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事業費用目別内訳

項目		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,728,491,424 ^円	2,401,914,925 ^円	326,576,499 ^円	13.6%
	材料費	826,609,343	937,531,437	△ 110,922,094	△ 11.8
	経費	1,297,092,871	1,292,051,879	5,040,992	0.4
	減価償却費	485,252,528	465,769,492	19,483,036	4.2
	資産減耗費	5,747,900	2,398,900	3,349,000	139.6
	研究研修費	17,894,567	14,987,198	2,907,369	19.4
	計	5,361,088,633	5,114,653,831	246,434,802	4.8
医業外費用	支払利息	101,746,587	109,370,778	△ 7,624,191	△ 7.0
	患者外給食材料費	1,372,240	1,203,644	168,596	14.0
	保育施設費	12,450,451	13,071,885	△ 621,434	△ 4.8
	繰延勘定償却費	25,270,690	39,673,187	△ 14,402,497	△ 36.3
	長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	0	0.0
	患者搬送費	4,572,263	4,154,935	417,328	10.0
	旧学習センター費	4,879,997	5,094,265	△ 214,268	△ 4.2
	地域医療教育研究センター費	1,335,743	1,050,825	284,918	27.1
	その他医業外費用	141,653,427	149,279,393	△ 7,625,966	△ 5.1
	計	320,229,430	349,846,944	△ 29,617,514	△ 8.5
特別損失	過年度損益修正損	3,482,634	97,241	3,385,393	3,481.4
	計	3,482,634	97,241	3,385,393	3,481.4
合計		5,684,800,697	5,464,598,016	220,202,681	4.0

[医業費用]（診療所医業費用含）

1目 給与費（2,728,491,424円）

本目については、前年度と比較して326,576,499円（13.6%）の増加であり、対医業収益比は63.5%（平成27年度54.3%、平成26年度54.0%）である。

また、事業費用構成比においては48.0%（平成27年度44.0%、平成26年度

33.2%) となっている。

増加の主な要因は、賞与、手当における引当金の処理方式の変更に伴う増である。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」（P19）のとおりである。

2目 材料費（826,609,343円）

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して110,922,094円（11.8%）の減少で、対医業収益比は19.2%（平成27年度21.2%、平成26年度20.8%）である。

また、事業費用構成比においては14.5%（平成27年度17.2%、平成26年度12.8%）である。

減少の要因は、前年度決算と同様に患者数の減少により薬品等の使用が減少したことによる。

材 料 費 内 訳

節	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）	増減率
薬品費	(9.2%) 円 397,580,619	(10.5%) 円 464,302,339	円 △ 66,721,720	% △ 14.4
診療材料費	(9.9%) 425,558,911	(10.6%) 470,240,223	△ 44,681,312	△ 9.5
給食材料費	(0.0%) 486,303	(0.0%) 1,359,083	△ 872,780	△ 64.2
医療消耗備品費	(0.1%) 2,983,510	(0.0%) 1,629,792	1,353,718	83.1
計	(19.2%) 826,609,343	(21.2%) 937,531,437	△ 110,922,094	△ 11.8

（注）本表（ ）の指数は、医業収益に対する百分比である。

3目 経費（1,297,092,871円）

本目は、厚生福利費以下23節から構成されており、前年度と比較して5,040,992円（0.4%）増加し、対医業収益比は30.2%（平成27年度29.2%、平成26年度25.5%）である。

また、事業費用構成比は22.8%（平成27年度23.6%、平成26年度15.7%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節について記述する。

① 光熱水費 (90,874,710円、対経費率7.0%)

前年度と比較して1,688,900円 (1.8%) の減少である。

② 賃借料 (103,442,993円、対経費率8.0%)

前年度と比較して5,494,067円 (5.0%) の減少であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	16,429,990 円
医師住宅借上料	16,833,335 円
車両借上料	5,856,024 円
医療器械借上料	48,798,555 円
土地借上料	2,305,092 円
システム機器借上料	1,779,000 円
宿泊施設等借上料	5,708,120 円
その他	5,732,877 円

③ 委託料 (904,941,418円、対経費率69.8%)

前年度と比較して28,193,896円 (3.2%) の増加である。増加した主なものは、診療委託料 (15,393,563円)、医事業務委託料 (8,257,600円)、システム等保守委託料 (7,142,232円) の増で、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	27,576,000 円
施設管理等委託料	66,372,800 円
施設保守委託料	17,170,000 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	15,296,788 円
診療委託料	361,475,633 円
臨床検査委託料	18,188,077 円
医療用器械保守委託料	62,650,734 円
システム等保守委託料	46,049,318 円
医事業務委託料	116,560,000 円
寝具等取扱委託料	6,600,000 円
除排雪委託料	12,190,000 円
給食業務委託料	131,397,115 円
医療材料等 S P D 業務委託料	19,200,000 円
その他委託料	4,214,953 円

以上、前記3節の決算額は1,099,259,121円で、経費全体の84.7%を占めているところである。

経 費 内 訳

節	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	8,501,970 円	7,336,637 円	1,165,333 円	15.9 %
報 償 費	726,706	746,298	△ 19,592	△ 2.6
旅費交通費	5,042,161	6,889,598	△ 1,847,437	△ 26.8
職員被服費	2,860,345	2,696,306	164,039	6.1
消耗品費	23,142,004	24,096,450	△ 954,446	△ 4.0
消耗備品費	2,896,994	2,890,530	6,464	0.2
食 料 費	4,298	4,876	△ 578	△ 11.9
光 熱 水 費	90,874,710	92,563,610	△ 1,688,900	△ 1.8
燃 料 費	37,406,363	36,820,580	585,783	1.6
印刷製本費	6,267,620	4,950,823	1,316,797	26.6
修 繕 費	22,775,233	23,727,186	△ 951,953	△ 4.0
保 険 料	10,755,435	10,615,419	140,016	1.3
賃 借 料	103,442,993	108,937,060	△ 5,494,067	△ 5.0
通信運搬費	5,599,352	5,551,669	47,683	0.9
委 託 料	904,941,418	876,747,522	28,193,896	3.2
諸 会 費	3,007,055	3,117,162	△ 110,107	△ 3.5
手 数 料	9,664,921	9,459,537	205,384	2.2
広 告 料	353,000	165,000	188,000	113.9
交 際 費	1,538,821	1,142,177	396,644	34.7
公 租 公 課	28,900	18,900	10,000	52.9
貸倒引当金	51,726,599	72,902,793	△ 21,176,194	△ 29.0
一般会計支出金	4,336,061	0	4,336,061	皆増
雑 費	1,199,912	671,746	528,166	78.6
計	1,297,092,871	1,292,051,879	5,040,992	0.4

4目 減価償却費 (485,252,528円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して19,483,036円 (4.2%) の増加である。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」 (P14) のとおりである。

5目 資産減耗費 (5,747,900円)

本目については、前年度と比較して3,349,000円 (139.6%) の増加であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (17,894,567円)

本目については、前年度と比較して2,907,369円 (19.4%) の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

研 究 研 修 費 内 訳

節	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
研究材料費	1,675,000 円	250,000 円	1,425,000 円	570.0 %
謝 金	50,000	112,243	△ 62,243	△ 55.5
図 書 費	4,638,339	4,567,289	71,050	1.6
旅 費	9,360,618	8,358,727	1,001,891	12.0
研究雑費	2,170,610	1,698,939	471,671	27.8
計	17,894,567	14,987,198	2,907,369	19.4

[医業外費用]

1目 支払利息 (101,746,587円)

本目については、前年度と比較して7,624,191円 (7.0%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支 払 利 息 内 訳

節	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
企業債利息	101,350,012 円	109,277,081 円	△ 7,927,069 円	△ 7.3 %
一時借入金利息	396,575	93,697	302,878	323.3
計	101,746,587	109,370,778	△ 7,624,191	△ 7.0

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」(P15)及び事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」(P24)のとおりである。

借 入 金 の 年 度 末 残 高

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
企 業 債	6,065,618,067円	6,422,554,165円	△ 356,936,098円	△ 5.6 %
一時借入金	850,000,000	500,000,000	350,000,000	70.0
計	6,915,618,067	6,922,554,165	△ 6,936,098	△ 0.1

2 目 患者外給食材料費 (1,372,240円)

本目については、前年度と比較して168,596円 (14.0%) の増加である。

3 目 保育施設費 (12,450,451円)

本目については、前年度と比較して621,434円 (4.8%) の減少である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、6人 (年度末) の職員で1日平均8.6人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益 (保育料) 1,422,602円及び道補助金 (子育て看護職員等就業定着支援事業補助金) 509,000円がある。

4 目 繰延勘定償却費 (25,270,690円)

本目については、平成21年度から平成23年度までに繰延勘定として処理した退職給与金の償却費である。

5 目 長期前払消費税勘定償却費 (26,948,032円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

7 目 患者搬送費 (4,572,263円)

本目については、前年度と比較して417,328円 (10.0%) の増加である。

8 目 旧学習センター費 (4,879,997円)

本目については、前年度と比較して214,268円 (4.2%) の減少である。

9 目 地域医療教育研究センター費 (1,335,743円)

本目については、前年度と比較して284,918円 (27.1%) の増加である。

10目 その他医業外費用（141,653,427円）

本目については、前年度と比較して7,625,966円（5.1%）の減少であり、決算の内容は、消費税雑支出132,111,057円、控除対象外消費税9,283,328円等である。

[特別損失]（3,482,634円）

当費用については、前年度と比較して3,385,393円（3,481.4%）の増加である。

特 別 損 失 内 訳

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）	増減率（%）
過年度損益修正損	損益修正損	3,482,634円	97,241円	3,385,393円	3,481.4%
計	計	3,482,634	97,241	3,385,393	3,481.4

（4）当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、企業債の支払利息を含む医業外収支において530,079,043円の利益が生じたものの、医業収支における1,063,356,349円の損失により、経常収支で533,277,306円の損失が生じたところであるが、特別損益を含めた当年度純損失は、次表のとおり485,899,585円となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,118,152,591円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は10,604,052,176円となったところである。

損 益 対 前 年 度 比 較

項 目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益（△損失）
平成28年度	5,198,901,112 円	5,684,800,697 円	△ 485,899,585 円
平成27年度	5,444,673,987 円	5,464,598,016 円	△ 19,924,029 円
差 引	△ 245,772,875 円	220,202,681 円	△ 465,975,556 円

3 資本的収支について

資本的収入の総額は414,712,000円であり、この内訳は企業債114,100,000円、他会計出資金238,058,000円、他会計負担金56,954,000円、貸付金償還金5,600,000円である。

これに対し、資本的支出の総額は640,642,490円で、建設改良費131,206,392円、企業債償還金471,036,098円、投資38,400,000円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は225,930,490円となっている。

(1) 資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 内 訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	131,206,392	131,206,392	企業債	120,300,000	114,100,000
企業債償還金	471,037,000	471,036,098	他会計出資金	238,058,000	238,058,000
貸付金	39,822,608	38,400,000	他会計負担金	56,954,000	56,954,000
予備費	1,000,000	0	貸付金償還金	4,801,000	5,600,000
			固定資産売却代金	1,000	0
			寄付金	1,000	0
計	643,066,000	640,642,490	計	420,115,000	414,712,000

(収支不足額 225,930,490円)

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件あたり1,000万円以上の器械及び備品取得の内訳については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P20)のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支における不足額225,930,490円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額435,664円、当年度分損益勘定留保資金77,136,289円で補てんし、なお不足する148,358,537円は一時借入金で措置したところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,334,663,431円で、前年度と比較して27,727,538円（0.4%）の減少である。その主な要因は、次表のとおり流動資産で現金預金が110,927,340円増加し、未収金が21,864,705円減少、固定資産において建物等の減価償却により66,109,430円減少、投資その他で26,948,032円減少し、繰延勘定では退職給付金が25,270,690円減少したためである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		平成28年度末	平成27年度末	比較増減(△)	増減率
固 定 資 産	土 地	519,593,261 ^円	519,593,261 ^円	0 ^円	0.0 [%]
	建 物	3,985,096,249	4,029,357,826	△ 44,261,577	△ 1.1
	構築物	37,462,986	38,276,840	△ 813,854	△ 2.1
	器械及び備品	572,155,109	592,658,633	△ 20,503,524	△ 3.5
	車 両	2,397,672	2,928,147	△ 530,475	△ 18.1
	小 計	5,116,705,277	5,182,814,707	△ 66,109,430	△ 1.3
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他の資産	102,341,109	129,289,141	△ 26,948,032	△ 20.8
計	5,220,904,686	5,313,962,148	△ 93,057,462	△ 1.8	
流 動 資 産	現金預金	375,888,030	264,960,690	110,927,340	41.9
	未 収 金	718,374,606	740,239,311	△ 21,864,705	△ 3.0
	貸倒引当金	△ 15,172,975	△ 16,453,997	1,281,022	△ 7.8
	貯 蔵 品	34,669,084	34,412,127	256,957	0.7
	計	1,113,758,745	1,023,158,131	90,600,614	8.9
繰 延 勘 定	退職給与金	0	25,270,690	△ 25,270,690	△ 100.0
	計	0	25,270,690	△ 25,270,690	△ 100.0
資 産 合 計		6,334,663,431	6,362,390,969	△ 27,727,538	△ 0.4

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して固定資産から流動資産に1.5%の構成比率の変動がみられた。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,113,758,745円で、前年度と比較して90,600,614円(8.9%)の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額	
現 金		預金	375,268,030円	出納員(釣銭等)	620,000円	375,888,030円	
区 分		平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
未 収 金	医 業 未 収	入院	25,386,771円	1,083,478円	2,145,883円	19,872,668円	48,488,800円
		外来	5,721,173	345,276	120,332	3,797,208	9,983,989
	保険未収		0	0	0	611,008,643	611,008,643
	その他医業未収		5,334,297	253,501	231,489	13,958,159	19,777,446
	小計		36,442,241	1,682,255	2,497,704	648,636,678	689,258,878
	医業外未収		0	0	0	29,115,728	29,115,728
	資本的未収		0	0	0	0	0
	計		36,442,241	1,682,255	2,497,704	677,752,406	718,374,606
	貸倒引当金						△ 15,172,975
	貯 蔵 品		薬品(投薬5,492,643円、注射15,557,966円、試薬13,618,475円)				34,669,084
前 払 金						0	
仮 払 金						0	
合 計						1,113,758,745	

未 収 金

流動資産の過半を占めるのは未収金で、全体の64.5%を占めており、前表内訳表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未 収 金 内 訳

項 目		調定額	収入額	不納欠損及び損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円	円	%
医業収益	現年度分	4,310,593,070	3,661,956,392	0	648,636,678	85.0
	過年度分	712,989,422	662,833,410	9,533,812	40,622,200	93.0
	計	5,023,582,492	4,324,789,802	9,533,812	689,258,878	86.1
医業外収益	現年度分	477,747,194	448,631,466	0	29,115,728	93.9
	過年度分	27,249,889	27,249,889	0	0	100.0
	計	504,997,083	475,881,355	0	29,115,728	94.2
資本的収入	現年度分	414,712,000	414,712,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	-
	計	414,712,000	414,712,000	0	0	100.0
合計	現年度分	5,203,052,264	4,525,299,858	0	677,752,406	87.0
	過年度分	740,239,311	690,083,299	9,533,812	40,622,200	93.2
	計	5,943,291,575	5,215,383,157	9,533,812	718,374,606	87.8

(注) 表中「不納欠損及び損益修正損(益)」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

前表の未収金は718,374,606円となっている。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分23,669,876及び平成27年度から繰り越された過年度分(平成28年度不納欠損額2,344,592円及び過年度損益修正益及び修正損の差引額6,798,676円差引後)34,802,913円の合計額58,472,789円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分2,243,532円の減、過年度分5,647,279円の減となり合計で7,890,811円の減少となったところで、今後においても回収に向けての努力を期待するところである。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は34,669,084円で、前年度と比較して256,957円(0.7%)の増加である。

(2) 負債について

負債の部における総額は9,376,041,357円で、前年度と比較して220,114,047円(2.4%)の増であるが、これは固定負債522,265,874円の減、流動負債458,859,634円の増、繰延収益283,520,287円の増によるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負 債 対 前 年 度 比 較

項 目		平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
固定負債	企 業 債	5,609,297,209	5,951,556,555	△ 342,259,346	△ 5.8	
	引 当 金	1,158,718,355	1,338,724,883	△ 180,006,528	△ 13.4	
	計	6,768,015,564	7,290,281,438	△ 522,265,874	△ 7.2	
流動負債	一 時 借 入 金	850,000,000	500,000,000	350,000,000	70.0	
	企 業 債	456,320,858	470,997,610	△ 14,676,752	△ 3.1	
	未 払 金	医業未払金	307,357,344	182,626,057	124,731,287	68.3
		貯蔵品未払金	83,846,430	90,600,501	△ 6,754,071	△ 7.5
		消費税及び地方消費税	1,678,800	1,561,100	117,700	7.5
		その他未払金	12,239,416	9,342,046	2,897,370	31.0
		小 計	405,121,990	284,129,704	120,992,286	42.6
	賞与引当金	118,301,672	119,680,000	△ 1,378,328	△ 1.2	
	法定福利費引当金	21,841,612	21,028,000	813,612	3.9	
	預 り 金	22,168,267	19,059,451	3,108,816	16.3	
	計	1,873,754,399	1,414,894,765	458,859,634	32.4	
繰延 収益	長期前受金	734,271,394	450,751,107	283,520,287	62.9	
負 債 合 計		9,376,041,357	9,155,927,310	220,114,047	2.4	

ア 固定負債

前年対比において、企業債342,259,346円の減、引当金180,006,528円の減となっている。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,873,754,399円で、前年対比で458,859,634円の増となり、主な要因は一時借入金350,000,000円の増及び未払金120,992,286の増によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	医 業 未 払 金	給与費	報酬、賃金、退職給付費 138,376,553
		材料費	診療材料費、給食材料費 30,337,846
		経 費	厚生福利費、消耗品費、光熱水費、修繕費、委託料、賃借料など 138,549,255
		研究研修費	図書費 93,690
		小計	307,357,344
	消費税及び地方消費税	未払消費税 1,678,800	
	医業外未払金	患者外給食材料費、保育給与費、患者搬送費など 1,979,416	
	その他未払金	建設改良費 10,260,000	
	貯蔵品未払金	薬品費 83,846,430	
	計	405,121,990	
預 り 金	預り諸税	19,089,249	
	その他預り金	3,079,018	
	計	22,168,267	

ウ 繰延収益

みなし償却制度の廃止に伴い取り入れられた制度であるが、留萌市病院事業では本制度を採用していなかったことから、過去に償却した補助金見合い分を収益（未処分利益剰余金変動額）として計上するものである。繰延収益は734,271,394円で前年度対比283,520,287円の増となっている。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は238,058,000円の増、剰余金が485,899,585円の減となり、資本全体では247,841,585円の減となっている。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
資 本 金	自己 資本 金					
	固有資本金	1,793,250 円	1,793,250 円	0 円	0.0 %	
	繰入資本金	6,070,047,000	5,831,989,000	238,058,000	4.1	
	組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0	
	計	6,088,690,250	5,850,632,250	238,058,000	4.1	
剰 余 金	資本 剰 余 金	寄 附 金	6,600,000	6,600,000	0	0.0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0.0
		小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0.0
	欠 損 金	△ 10,604,052,176	△ 10,118,152,591	△ 485,899,585	4.8	
	計	△ 9,130,068,176	△ 8,644,168,591	△ 485,899,585	5.6	
合 計		△ 3,041,377,926	△ 2,793,536,341	△ 247,841,585	8.9	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し固定負債から流動負債へ構成比率の変動がみられる。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率
繰越欠損金	10,118,152,591 円	10,098,228,562 円	19,924,029 円	0.2 %
当年度純損失	485,899,585	19,924,029	465,975,556	2,338.8 %
計	10,604,052,176	10,118,152,591	485,899,585	4.8 %

(4) 資産と負債資本の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失(485,899,585円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(327,048,565円)により158,851,020円の資金不足となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により

225,930,490円の資金不足が生じ、これらの合計384,781,510円が運転資金の減少となり、当年度末において、148,358,537円の運転資金不足となったところである。

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」で見ると、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率はいずれも前年度より低下し悪化している。

また、財務の長期健全性についても、繰延収益の大幅な増加により固定資産対長期資本比率は前年より上昇悪化した。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、485,899,585円の純損失、減価償却費や長期前払消費税勘定償却費など非資金項目の調整他による資金増327,048,565円、営業活動による資産及び負債の増減による増額244,346,371円等により、資金の減少は16,250,986円となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額169,606,392円、長期貸付金返済による収入5,600,000円の増額により、164,006,392円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金返済、企業債償還等により、971,036,098円の支出があったが、一時借入、他会計繰入金及び他会計出資等の収入1,262,220,816円により、291,184,718円の資金増となった。

その結果、当年度は110,927,340円の資金増となり、資金期末残高は375,888,030円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 16,250,986 円	△ 91,304,690 円	75,053,704 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 164,006,392	△ 177,079,730	13,073,338
財務活動による キャッシュ・フロー	291,184,718	234,283,768	56,900,950
資金増減額	110,927,340	△ 34,100,652	145,027,992
資金期首残高	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652
資金期末残高	375,888,030	264,960,690	110,927,340

6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

留萌市立病院においては、平成21年度から「留萌市立病院改革プラン」に基づいた取り組みの強化により、平成23年度決算では、単年度で4億7,768万円の資金余剰となり、平成22年度決算における資金不足（1億1,210万円）が精算され、一時は35億円にも達すると見られた不良債務が解消されるなど、事業経営においては明るい兆しが見えたところである。

しかしながら、近年においては、常勤医師数の急激な減少等により、平成26年度単年度で4,342万円、平成27年度単年度で3億7,880万円の収支不足、当年度においても単年度3億8,478万円の収支不足となり、当年度末累積では、平成22年度以来の資金不足1億4,835万円が生じるなど、経営状態は再び悪化の一途を辿る状況である。さらに、病院施設は建設から15年が経過し、施設・設備の修繕や医療器械の計画的更新が必要となっている状況でもあり、経費の増大が予想されるなど、不安材料も大きなものとなっている。

病院事業においては、「留萌市立病院改革プラン」が平成27年度に終了し、留萌市においても「新・留萌市財政健全化計画」が同年度で終了したところであるが、再度、全市的な財政健全化への道程に戻ることがないよう、中長期的な改善策が必要である。

当年度末の医業収益における過年度未収金については4,062万円で、収納率は93.0%であり、平成27年度末の過年度未収金額4,708万円、収納率91.6%と比較すると、646万円減の収納率1.4%増であるが、平成18年度末の同未収金額123,570万円、収納率86.4%と比較すると、119,508万円減、収納率で6.6%の増となっており、この10年間の未収金対策について、努力の成果が認められるものの、未収金は資金不足額の要素であることを考慮し、今後も引き続き、取り組みの継続と、適切な債権管理事務の執行を望む。

公立病院は、地域における基幹的医療機関として、地域医療の確保において非常に大きな役割を期待されているものであるが、近年の地方都市の病院事業経営を取り巻く環境は、医療制度の変更や診療報酬改定等により、医師や看護師などの大都市偏在が進み、地方部での人材確保が困難な状況となるなど、事業経営に重篤な影響を与えている。

さらに、地方部における急速な少子高齢化や人口減少の影響は著しく、留萌市立病院においても将来にわたり継続的な地域医療の確保が図られる体制の構築が求められる状況となっている。

このような情勢の中、留萌市立病院においては、「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営体系の見直し」「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を視点とする、「新 留萌市立病院改革プラン（以下、「改革プラン」という。）」を策定するに至り、時代の潮流に合わせた改革を行い、医療環境の変化の中にあつて、地域における継続的、安定的な医療の提供を目指すこととしたところである。

改革プランの着実な実行により、地域医療機関との緊密な連携強化、広域的ネットワークの形成により、地域における持続的な医療体制の構築を期待する。

また、改革プランにおいては、目標年度の平成32年度までに経常収支の黒字化は困難としているところであるが、一般会計とも十分に協議を行いながら、改革プランに基づく運営の効率化など更なる経営改善を断行し、収支均衡の早期実現を望む。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,680,822,000	5,330,895,000	100.0	(14,400,884) 5,213,301,877	100.0	97.8	1 病院事業費用	6,004,476,000	5,863,269,000	100.0	(97,915,288) 5,697,040,619	100.0	97.2
(1) 医業収益	4,816,053,000	4,438,703,000	83.3	(12,860,786) 4,310,593,070	82.7	97.1	(1) 医業費用	5,753,647,000	5,619,089,000	95.8	(96,899,965) 5,457,988,598	95.8	97.1
(2) 医業外収益	814,767,000	842,190,000	15.8	(1,540,098) 851,848,452	16.3	101.1	(2) 医業外費用	247,827,000	237,674,000	4.1	(993,675) 235,547,739	4.1	99.1
(3) 特別利益	50,002,000	50,002,000	0.9	(0) 50,860,355	1.0	101.7	(3) 特別損失	2,000	3,506,000	0.1	(21,648) 3,504,282	0.1	100.0
							(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	5,680,822,000	5,330,895,000	100.0	(14,400,884) 5,213,301,877	100.0	97.8	合 計	6,004,476,000	5,863,269,000	100.0	(97,915,288) 5,697,040,619	100.0	97.2

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	395,016,000	420,115,000	65.3	(0) 414,712,000	64.7	98.7	1 資本的支出	632,771,000	643,066,000	100.0	(9,718,992) 640,642,490	100.0	99.6
(1) 企業債	100,000,000	120,300,000	18.7	(0) 114,100,000	17.8	94.8	(1) 建設改良費	113,973,000	131,206,392	20.4	(9,718,992) 131,206,392	20.5	100.0
(2) 他会計出資金	238,058,000	238,058,000	37.0	(0) 238,058,000	37.1	100.0	(2) 企業債償還金	470,998,000	471,037,000	73.2	(0) 471,036,098	73.5	100.0
(3) 他会計負担金	56,954,000	56,954,000	8.9	(0) 56,954,000	8.9	100.0	(3) 投資	46,800,000	39,822,608	6.2	(0) 38,400,000	6.0	96.4
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.2	(0) 0	0.0	0.0
(5) 貸付金償還金	2,000	4,801,000	0.7	(0) 5,600,000	0.9	116.6							
(6) 寄付金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0							
補 填 財 源													
当年度分損益勘定 留保資金	237,479,000	95,967,000	14.9	77,136,289	12.0	-							
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0.0	0	0.0	-							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	276,000	345,000	0.1	435,664	0.1	-							
一時借入金	0	126,639,000	19.7	148,358,537	23.2	-							
合 計	632,771,000	643,066,000	100.0	(0) 640,642,490	100.0	99.6	合 計	632,771,000	643,066,000	100.0	(9,718,992) 640,642,490	100.0	99.6

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医業収益					
入院収益	2,674,204,297	2,772,562,366	2,885,409,025	△ 98,358,069	△ 211,204,728
外来収益	1,298,110,744	1,378,995,258	1,472,998,757	△ 80,884,514	△ 174,888,013
他会計負担金	134,791,000	70,538,000	58,933,000	64,253,000	75,858,000
その他医業収益	190,626,243	198,767,696	204,961,697	△ 8,141,453	△ 14,335,454
計	4,297,732,284	4,420,863,320	4,622,302,479	△ 123,131,036	△ 324,570,195
医業費用					
給与費	2,728,491,424	2,401,914,925	2,495,188,917	326,576,499	233,302,507
材料費	826,609,343	937,531,437	961,919,405	△ 110,922,094	△ 135,310,062
経費	1,297,092,871	1,292,051,879	1,178,480,868	5,040,992	118,612,003
減価償却費	485,252,528	465,769,492	453,155,082	19,483,036	32,097,446
資産減耗費	5,747,900	2,398,900	415,000	3,349,000	5,332,900
研究研修費	17,894,567	14,987,198	16,189,035	2,907,369	1,705,532
計	5,361,088,633	5,114,653,831	5,105,348,307	246,434,802	255,740,326
医業利益 (△損失)	△ 1,063,356,349	△ 693,790,511	△ 483,045,828	△ 369,565,838	△ 580,310,521
医業外収益					
受取利息及び配当金	250	250	257	0	△ 7
患者外給食収益	1,487,974	1,576,834	1,748,875	△ 88,860	△ 260,901
他会計補助及び負担金	420,227,000	488,286,000	470,446,000	△ 68,059,000	△ 50,219,000
道補助金	29,875,000	27,605,000	28,607,000	2,270,000	1,268,000
保育施設収益	1,422,602	1,993,519	1,917,962	△ 570,917	△ 495,360
長期前受金戻入	76,837,311	85,015,471	57,113,704	△ 8,178,160	19,723,607
引当金戻入益	297,263,947	128,394,034	13,020,363	168,869,913	284,243,584
寄附金	0	100,000	0	△ 100,000	0
その他医業外収益	23,194,389	24,345,159	25,084,358	△ 1,150,770	△ 1,889,969
計	850,308,473	757,316,267	597,938,519	92,992,206	252,369,954
医業外費用					
支払利息	101,746,587	109,370,778	117,712,834	△ 7,624,191	△ 15,966,247
患者外給食材料費	1,372,240	1,203,644	1,009,016	168,596	363,224
保育施設費	12,450,451	13,071,885	12,217,195	△ 621,434	233,256
繰延勘定償却費	25,270,690	39,673,187	71,523,291	△ 14,402,497	△ 46,252,601
長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	26,948,032	0	0
患者搬送費	4,572,263	4,154,935	4,544,731	417,328	27,532
旧学習センター費	4,879,997	5,094,265	5,260,874	△ 214,268	△ 380,877
地域医療教育センター費	1,335,743	1,050,825	770,120	284,918	565,623
その他医業外費用	141,653,427	149,279,393	150,979,380	△ 7,625,966	△ 9,325,953
計	320,229,430	349,846,944	390,965,473	△ 29,617,514	△ 70,736,043
経常収益	5,148,040,757	5,178,179,587	5,220,240,998	△ 30,138,830	△ 72,200,241
経常費用	5,681,318,063	5,464,500,775	5,496,313,780	216,817,288	185,004,283
経常利益 (△損失)	△ 533,277,306	△ 286,321,188	△ 276,072,782	△ 246,956,118	△ 257,204,524
特別損益					
特別利益	50,860,355	266,494,400	266,092,358	△ 215,634,045	△ 215,232,003
特別損失	3,482,634	97,241	2,012,094,027	3,385,393	△ 2,008,611,393
総収益	5,198,901,112	5,444,673,987	5,486,333,356	△ 245,772,875	△ 287,432,244
総費用	5,684,800,697	5,464,598,016	7,508,407,807	220,202,681	△ 1,823,607,110
当年度純利益 (△損失)	△ 485,899,585	△ 19,924,029	△ 2,022,074,451	△ 465,975,556	1,536,174,866

比較貸借対照表

項目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	5,116,705,277	5,182,814,707	5,529,193,499	△ 66,109,430	△ 412,488,222
	(減価償却累計額)	(△ 7,509,001,700)	(△ 7,132,959,272)	(△ 6,712,768,880)	(△ 376,042,428)	(△ 796,232,820)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他	102,341,109	129,289,141	156,237,173	△ 26,948,032	△ 53,896,064
	計	5,220,904,686	5,313,962,148	5,687,288,972	△ 93,057,462	△ 466,384,286
流動資産	現金預金	375,888,030	264,960,690	299,061,342	110,927,340	76,826,688
	未収金	718,374,606	740,239,311	781,532,779	△ 21,864,705	△ 63,158,173
	貸倒引当金	△ 15,172,975	△ 16,453,997	△ 16,313,645	1,281,022	1,140,670
	貯蔵品	34,669,084	34,412,127	38,291,147	256,957	△ 3,622,063
	前払金	0	0	25,000	0	△ 25,000
	仮払金	0	0	0	0	0
	計	1,113,758,745	1,023,158,131	1,102,596,623	90,600,614	11,162,122
繰延勘定	退職給与金	0	25,270,690	64,943,877	△ 25,270,690	△ 64,943,877
	控除対象外消費税額	0	0	0	0	0
	計	0	25,270,690	64,943,877	△ 25,270,690	△ 64,943,877
資産合計		6,334,663,431	6,362,390,969	6,854,829,472	△ 27,727,538	△ 520,166,041
固定負債	企業債	5,609,297,209	5,951,556,555	6,330,481,586	△ 342,259,346	△ 721,184,377
	引当金	1,158,718,355	1,338,724,883	1,693,241,461	△ 180,006,528	△ 534,523,106
	その他固定負債	0	0	58,170	0	△ 58,170
	計	6,768,015,564	7,290,281,438	8,023,781,217	△ 522,265,874	△ 1,255,765,653
流動負債	一時借入金	850,000,000	500,000,000	200,000,000	350,000,000	650,000,000
	企業債	456,320,858	470,997,610	723,202,902	△ 14,676,752	△ 266,882,044
	未払金	405,121,990	284,129,704	283,095,837	120,992,286	122,026,153
	賞与引当金	118,301,672	119,680,000	121,772,180	△ 1,378,328	△ 3,470,508
	法定福利費引当金	21,841,612	21,028,000	20,926,000	813,612	915,612
	預り金	22,168,267	19,059,451	20,583,670	3,108,816	1,584,597
	計	1,873,754,399	1,414,894,765	1,369,580,589	458,859,634	504,173,810
繰延利益	長期前受金	734,271,394	450,751,107	469,045,978	283,520,287	265,225,416
資本金		6,088,690,250	5,850,632,250	5,616,666,250	238,058,000	472,024,000
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 10,604,052,176	△ 10,118,152,591	△ 10,098,228,562	△ 485,899,585	△ 505,823,614
	計	△ 9,130,068,176	△ 8,644,168,591	△ 8,624,244,562	△ 485,899,585	△ 505,823,614
負債資本合計		6,334,663,431	6,362,390,969	6,854,829,472	△ 27,727,538	△ 520,166,041

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 485,899,585
		内部留保資金等補填可能財源	327,048,565
		減価償却費	485,252,528
		繰延勘定償却費	25,270,690
		長期前払消費税勘定償却費	26,948,032
		固定資産除却費	5,747,900
		貸付金償還金免除費	19,200,000
		退職給付引当金	△ 180,006,528
		賞与引当金	△ 564,716
		貸倒引当金	12,318,978
		長期前受金戻入	△ 76,837,311
		控除対象外消費税	9,283,328
		消費税資本的収支調整額	435,664
収益的収支の資金余剰	△ 158,851,020		
資本的支出	640,642,490	資本的収入	414,712,000
建設改良費	131,206,392	企業債	114,100,000
企業債償還金	471,036,098	他会計出資金	238,058,000
投資	38,400,000	他会計負担金	56,954,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	5,600,000
		資本的収支の資金不足	225,930,490
運転資金の増加	△ 384,781,510		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成28年度	平成27年度	運転資金の増減 (△)
流動資産	1,128,931,720	1,039,612,128	89,319,592
現金・預金	375,888,030	264,960,690	110,927,340
未収金	718,374,606	740,239,311	△ 21,864,705
貯蔵品	34,669,084	34,412,127	256,957
流動負債	1,277,290,257	803,189,155	474,101,102
一時借入金	850,000,000	500,000,000	350,000,000
未払金	405,121,990	284,129,704	120,992,286
預り金	22,168,267	19,059,451	3,108,816
運転資金	△ 148,358,537	236,422,973	△ 384,781,510

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%・税抜き)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	備 考
総 収 益 A	5,198,901	5,444,674	5,486,333	
經常収益 (a)	5,148,041	5,178,180	5,220,241	
うち 医療収益	4,297,732	4,420,863	4,622,302	
うち うち入院、外来収益	3,972,315	4,151,558	4,358,408	
うち 道補助金	29,875	27,605	28,607	
うち 他会計繰入金	555,018	558,824	529,379	(医療、医療外合計)
総 費 用 B	5,684,801	5,464,598	7,508,408	
經常費用 (b)	5,681,318	5,464,501	5,496,314	
うち 医療費用	5,361,089	5,114,654	5,105,348	
うち 給与費	2,728,491	2,401,915	2,495,189	
うち 減価償却費	485,253	465,769	453,155	
うち 支払利息	101,747	109,371	117,713	
經常利益(△損失) (c) = (a) - (b)	△ 533,277	△ 286,321	△ 276,073	
純利益(△損失) (A - B)	△ 485,900	△ 19,924	△ 2,022,075	
当年度末未処理欠損金	10,604,052	10,118,153	10,098,229	
資 金 不 足 額	148,358	—	—	
医療収益に 対する割合	当年度末未処理欠損金比率 246.7	228.9	218.5	
	資金不足比率 3.4	—	—	(小数点第2以下切捨)
經常収支比率	90.6	94.8	95.0	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	91.5	99.6	73.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医療収支比率	80.2	86.4	90.5	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$
給与費対医療収益比率	63.5	54.3	54.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
医療費用に占める給与費	50.9	47.0	48.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療費用}} \times 100$
他会計繰入金対医療収益比率	12.9	12.6	11.5	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医療収益}} \times 100$
一床当り繰入金	1,586	1,597	1,513	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(注) 1 医療収益及び医療費用中に診療所医療収益及び診療所医療費用を含む。

2 一床当り繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当り繰入金は病床数350床として算出した。

4 給与費対医療収益比率には、児童手当、嘱託・臨時・パート職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	131,206	131,610	161,489	△ 0.3
	企業債償還金	471,036	723,230	681,452	△ 34.9
	うち、建設改良費のための企業債償還金	471,036	457,121	417,197	3.0
	その他	38,400	51,720	40,750	△ 25.8
	計 A	640,642	906,560	883,691	△ 29.3
同上財源	内部資金 (a)	77,572	743,929	1,121,173	△ 89.6
	外部資金 (b)	414,712	399,054	377,749	3.9
	企業債	114,100	92,100	103,000	23.9
	うち、建設改良費のための企業債	114,100	92,100	103,000	23.9
	他会計出資金	238,058	233,966	229,947	1.7
	国・道補助金	0	0	0	—
	他会計負担金	56,954	66,738	41,132	△ 14.7
	他会計補助金	0	0	0	—
	その他資金	5,600	6,250	3,670	△ 10.4
計 (a) + (b) B	492,284	1,142,983	1,498,922	△ 56.9	
一時借入金措置額 (A - B)	148,358	—	—	—	
翌年度繰越額 (B - A)	△ 148,358	236,423	615,231	△ 162.8	

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経営・財務分析表

項目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	算出基礎	
患者1人1日 当り収益	円	21,651	21,765	21,674	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延入院・外来患者数}} = \frac{4,297,732,284}{198,502}$	
患者1人1日 当り費用	円	27,008	25,181	23,940	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延入院・外来患者数}} = \frac{5,361,088,633}{198,502}$	
当患者 診療人 収一 益日	入院	円	37,301	36,466	34,911	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}} = \frac{2,674,204,297}{71,692}$
	外来	円	10,237	10,851	11,278	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}} = \frac{1,298,110,744}{126,810}$
	計	円	20,011	20,439	20,437	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延入院・外来患者数}} = \frac{3,972,315,041}{198,502}$
貯蔵品 回転率	回	14.5	16.0	15.4	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首・期末平均貯蔵品}}{2}} = \frac{501,172,337}{\frac{34,540,606 + 34,412,127}{2}}$	
固定資産 構成比率	%	82.4	83.9	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,220,904,686}{6,334,663,431} \times 100$	
流動資産 構成比率	%	17.6	16.1	16.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{1,113,758,745}{6,334,663,431} \times 100$	
固定負債 構成比率	%	106.8	114.6	117.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{6,768,015,564}{6,334,663,431} \times 100$	
流動負債 構成比率	%	29.6	22.2	20.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{1,873,754,399}{6,334,663,431} \times 100$	
自己資本 構成比率	%	△ 36.4	△ 36.8	△ 37.0	$\frac{\text{自己資本(注3)}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{\Delta 2,307,106,532}{6,334,663,431} \times 100$	
固定資産対 長期資本比率	%	117.0	107.9	104.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注4)}} \times 100 = \frac{5,220,904,686}{4,460,909,032} \times 100$	
固定比率	%	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注3)}} \times 100 = \frac{5,220,904,686}{\Delta 2,307,106,532} \times 100$	
流動比率	%	59.4	72.3	80.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,113,758,745}{1,873,754,399} \times 100$	
当座比率	%	57.6	69.9	77.7	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,079,089,661}{1,873,754,399} \times 100$	
現金比率	%	20.1	18.7	21.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{375,888,030}{1,873,754,399} \times 100$	

(注) 1 本年度決算審査より、「自己資本構成比率」の分子、「固定資産対長期資本比率」及び「固定比率」の分母に繰延収益を含んで算出している。

2 平成26年度及び27年度の「固定資産構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の分子には、繰延勘定を含んで算出している。(繰延勘定は平成27年度をもって廃止となった。)

3 自己資本(△2,307,106,532) = 資本金(6,088,690,250) + 剰余金(△9,130,068,176) + 繰延収益(734,271,394)

4 長期資本(4,460,909,032) = 自己資本(△2,307,106,532) + 固定負債(6,768,015,564)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	年 度 比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,250,986	△ 91,304,690	75,053,704
当年度純利益	△ 485,899,585	△ 19,924,029	△ 465,975,556
減価償却費	485,252,528	465,769,492	19,483,036
固定資産除却費	5,747,900	2,398,900	3,349,000
繰延勘定償却費	25,270,690	39,673,187	△ 14,402,497
長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	0
長期貸付金の償還免除費	19,200,000	17,960,000	1,240,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 168,252,266	△ 328,856,406	160,604,140
長期前受金戻入額	△ 76,837,311	△ 85,015,471	8,178,160
控除対象外消費税	9,283,328	9,294,195	△ 10,867
消費税資本的収支調整額	435,664	450,365	△ 14,701
受取利息及び配当金	△ 250	△ 250	0
支払利息	101,746,587	109,370,778	△ 7,624,191
未収金の増減額 (△は増加)	21,864,705	△ 224,915,842	246,780,547
未払金の増減額 (△は減少)	120,992,286	1,033,867	119,958,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 256,957	3,879,020	△ 4,135,977
小 計	85,495,351	18,065,838	67,429,513
利息及び配当金の受取額	250	250	0
利息の支払額	△ 101,746,587	△ 109,370,778	7,624,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,006,392	△ 177,079,730	13,073,338
有形固定資産の取得による支出	△ 131,206,392	△ 131,609,730	403,338
長期貸付金による支出	△ 38,400,000	△ 51,720,000	13,320,000
長期貸付金返済による収入	5,600,000	6,250,000	△ 650,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	291,184,718	234,283,768	56,900,950
一時借入による収入	850,000,000	700,000,000	150,000,000
一時借入金返済による支出	△ 500,000,000	△ 400,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,100,000	92,100,000	22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 471,036,098	△ 457,121,013	△ 13,915,085
その他の企業債の償還による支出	0	△ 266,109,310	266,109,310
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	56,954,000	66,738,000	△ 9,784,000
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0	266,109,310	△ 266,109,310
他会計からの出資による収入	238,058,000	233,966,000	4,092,000
寄附金収入	0	100,000	△ 100,000
その他	3,108,816	△ 1,499,219	4,608,035
4 資金増減額	110,927,340	△ 34,100,652	145,027,992
5 資金期首残高	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652
6 資金期末残高	375,888,030	264,960,690	110,927,340

(注) 本表は、間接法により作成している。